

決算報告書

第13期事業年度

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

大学共同利用機関法人自然科学研究機構

平成 28 年度 決算報告書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

大学共同利用機関法人自然科学研究機構

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	28,613	28,657	44	(注 1)
施設整備費補助金	1,389	1,276	△112	(注 2)
補助金等収入	428	446	19	(注 3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	86	56	△30	(注 4)
自己収入	161	223	62	(注 5)
雑収入	161	223	62	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,137	3,464	327	(注 6)
目的積立金取崩	842	133	△708	(注 7)
計	34,656	34,258	△397	
支出				
業務費	29,616	28,227	△1,388	
教育研究経費	29,616	28,227	△1,388	(注 8)
施設整備費	1,475	1,332	△142	(注 2、4)
補助金等	428	446	19	(注 3)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,137	3,082	△54	(注 9)
計	34,656	33,089	△1,566	
収入-支出	-	1,168	1,168	

○予算と決算の差異について

(注 1) 運営費交付金については、年俸制導入促進費（下期）の配分により、予算額に比して決算額が 44 百万円多額となっています。

(注 2) 施設整備費補助金については、「30m 光赤外線望遠鏡（TMT）計画の推進」事業において、年度内未完了により翌年度へ繰り越したことなどにより、予算額に比して決算額が 112 百万円少額となっています。

(注 3) 補助金等収入については、科学技術人材育成費補助金の受入などにより、予算額に比して決算額が 19 百万円多額となっています。

(注 4) 国立大学財務・経営センター施設費交付金については、交付額の減少により、予算額に比して決算額が 30 百万円少額となっています。

- (注5) 雑収入については、宿泊施設料収入の増や遅延損害金などの臨時収入の増などにより、予算額に比して決算額が 62 百万円多額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、寄附金収入が見込みよりも多額となったため、予算額に比して決算額が 327 百万円多額となっています。
- (注7) 目的積立金取崩については、前中期目標期間繰越積立金の申請額が見込みより少額であったため、予算額に比して決算額が 708 百万円少額となっています。
- (注8) 教育研究経費については、業務達成基準を適用している運営費交付金対象事業の未完了に伴う繰越や、目的積立金取崩が少額であったことなどにより、予算額に比して決算額が 1,388 百万円少額となっています。
- (注9) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、受託研究等経費が見込みよりも少額となったため、予算額に比して決算額が 54 百万円少額となっています。